

■第3部 (10:25~10:55)

区政に市民参画は何をもたらしたのか？

インタビューイー ● 西之原鉄也 (前北九州市若松区長(現北九州市総務市民局理事))



北九州市教育委員会教育次長、若松区長を経て現職。若松区の人材育成事業「若松未来ネット」に注力し、終始市民の中であって行政との協働事業の先頭に立ち続けた。区長の研修参加は区が主催する事業の監督者と応援団長と参加者を兼ねて通年研修の社会的風土の形成に重大な影響を与えた。未来ネット事業の実験的試行は2年とも各グループそれぞれに実質的な成果を上げ、あるものは新規創成事業として地域の伝統文化を掘り起こし、また、あるものは市民センターのクラブ活動として継続している。これらの事業が団塊世代の退職後の活動に結びつけば、高齢社会を切り拓くモデル事業となる。参加層を拡大し、まちづくり事業を多様化し、官民の協働を進め、形成された人材のネットワークをどう生かすのかなどを聞きたい。

インタビュワー ● 古市 勝也 (九州共立大学 教授)



国立乗鞍青年の家、鹿児島県社会教育課、国立社会教育研修所を経て現職。著書に「生涯学習の方法」(第一法規)、「生涯学習論」(文憲堂)、「社会教育計画」(文憲堂)など。福岡県立社会教育総合センター、北九州市、岡垣町等と共同研究で地域活動「人材育成プログラム」開発実践中。

■第4部 (11:00~11:30)

相談事業はなぜ社会復帰に成功しないのか？

インタビューイー ● 谷口 仁史 (NPO法人スチューデント・サポート・フェイス(SSF) 代表理事)



SSFは会員約162名。現行の相談事業やカウンセリングの「待ち」の姿勢を全面転換し、不登校、引きこもり、非行等さまざまな不適應問題に当面する子どもを対象に「訪問型支援」に取り組んできた。具体的には、20代の若者を家庭教師として派遣し、個別クライアントにあわせた直接的な教育・相談支援を行っている。既存の相談事業や学校のカウンセリングプログラムなどと比較して、子どもの「改善率」・「社会復帰率」は圧倒的に高い。近年は実績を評価され、厚労省行政との協働を開始し、相談・指導対象をニート問題に広げて取り組み、大いに成果を上げている。事業の理念、方法論上の中核発想、クライアントとのコミュニケーションの方法、会員の研修、保護者からの反応などを聞きたい。

インタビュワー ● 三浦清一郎 (生涯学習・社会システム研究者)



国立社会教育研修所、文部省、福岡教育大学などを経て現在三浦清一郎事務所を設立。生涯学習通信「風の便り」編集長。近著に「しつけの回復、教えることの復権」(H20)、「変わってしまった女と変わりたくない男」(H21)、「安楽余生やめますか、それとも人間やめますか」(H22) (いずれも学文社)がある。